総務部

総務企画委員会

【議案関係資料】

(9月17日追加提案分)

9月17日提出

令和7年第2回定例会(9月議会) 予算及び付託議案審査関係資料(追加提案関係)

令和7年9月17日
総務部

【予算関係】

財 政 課	令和7年度9月補正予算(令和7年9月17日追加提案分)に関する説明資料	・・・	3
総 合 防 災 課	災害り災者見舞金について	・・・	8
総 合 防 災 課	災害援護資金貸付金について	・・・	9

財政課

令和 7 年 度 9 月 補 正 予 算
（令和 7 年 9 月 1 7 日追加提案分）に関する説明資料

（ 議 案 第 1 9 8 号 ）

令和7年度9月補正予算(令和7年9月17日追加提案分) 主要な歳入増減調書

(単位:千円)

区分	増減額	増額内訳	減額内訳
1 県 税			
2 地方消費税清算金			
3 地方譲与税			
4 地方特例交付金			
5 地方交付税			
6 交通安全対策特別交付金			
7 分担金及び負担金	2,073	土木費負担金 2,073 (20,174 → 22,247)	
8 使用料及び手数料			
9 国庫支出金	7,371,229	現年災害復旧事業費 4,308,886 (3,403,367 → 7,712,253) 団体営農地災害復旧事業費 1,300,000 (1,270,000 → 2,570,000) 団体営農業用施設災害復旧事業費 1,200,000 (2,129,000 → 3,329,000)	
10 財産収入			
11 寄附金			
12 繰入金			
13 繰越金	2,296,064	前年度繰越金 2,296,064 (594,580 → 2,890,644)	

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
14 諸 収 入			
15 県 債	4,441,900	現年発生土木災害復旧事業費 3,243,200 (2,372,200 → 5,615,400) 地方道路等整備事業費 571,200 (4,902,500 → 5,473,700) 土木自然災害防止事業費 165,000 (3,450,300 → 3,615,300)	
合 計	14,111,266	600,253,342 → 614,364,608	

令和7年度9月補正予算(令和7年9月17日追加提案分) 主要な目的別増減調書

(単位:千円)

区分	増減額	増額内訳	減額内訳
1 議会費			
2 総務費	21,000	第三セクター鉄道災害復旧支援事業 21,000 (0 → 21,000)	
3 民生費	94,600	災害救助対策費 94,600 (44,491 → 139,091)	
4 衛生費			
5 労働費	902,813	貸上げ緊急支援事業 902,813 (0 → 902,813)	
6 農林水産業費	579,971	災害関連緊急治山等事業 420,000 (136,490 → 556,490)	
		県単治山事業 129,000 (107,845 → 236,845)	
		農業経営等復旧・継続支援対策事業 30,971 (95,487 → 126,458)	
7 商工費	5,000	被災事業者事業継続支援事業 5,000 (0 → 5,000)	
8 土木費	1,987,000	県単河川等環境維持修繕事業 713,000 (2,121,459 → 2,834,459)	
		県単道路補修事業費 571,240 (3,925,617 → 4,496,857)	
		県単道路維持修繕事業費 537,760 (1,342,725 → 1,880,485)	
		県単河川改良事業 165,000 (3,479,400 → 3,644,400)	
9 警察費			
10 教育費			
11 災害復旧費	10,520,882	現年発生土木災害復旧事業 6,460,100 (5,284,600 → 11,744,700)	
		農地災害復旧事業 1,301,537 (1,276,400 → 2,577,937)	
		農業用施設災害復旧事業 1,201,537 (3,025,500 → 4,227,037)	
		災害査定調査事業 1,092,000 (500,000 → 1,592,000)	
		林道施設災害復旧事業 259,000 (404,960 → 663,960)	

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
12 公 債 費			
13 諸 支 出 金			
14 予 備 費			
合 計	14,111,266	600,253,342 → 614,364,608	

災害り災者見舞金について

総合防災課

1 概要

令和7年8月及び9月の大雨等により被害を受けた世帯に対する見舞金の給付に伴い、現計予算の全額を執行する見込みとなったことから、今後の災害発生に備え、見舞金に係る経費を増額する。

2 実施主体

県（市町村からの報告を受け、県が給付）

3 予算額

11,200千円（ $\ominus$ 11,200千円）

○積算内訳

・死者を出した世帯	600千円 × 1件	600千円
・住家が全壊した世帯	600千円 × 1件	600千円
・住家が半壊・床上浸水した世帯	200千円 × 50件	10,000千円

【参考】令和7年8月及び9月の大雨等に係る見舞金の給付見込み（9月10日現在）

区 分	見舞金の額	給付世帯数	所要見込額
住家が全壊した世帯	600千円	1世帯	600千円
住家が半壊した世帯	200千円	34世帯	6,800千円
住家が床上浸水した世帯	200千円	28世帯	5,600千円
計		63世帯	13,000千円

※「見舞金の額」は、住宅の所有形態によって異なるが、全て自己所有として算定した。

災害援護資金貸付金について

総合防災課

1 概要

「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、令和7年8月19日から大雨及び同年9月2日から大雨により被害を受けた世帯主への貸付けを行った市町村に対し、資金の原資を貸し付ける。

2 貸付先

市町村

3 貸付割合

国 2 / 3、県 1 / 3 (いずれも無利子)

4 予算額 83,400千円 (債55,600千円 ⊖ 27,800千円)

積算内訳：住居の半壊 1,700千円×33件 = 56,100千円
家財の1/3以上の損害 1,500千円×25件 = 37,500千円
計 93,600千円

※上記の差額については、令和7年度当初予算で対応予定

【参考】制度概要

対象災害	県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある災害(全県適用)
実施主体	市町村(条例により実施)
所得制限	あり(世帯人数によって異なる。)
償還期間	10年(据置期間3年)
利率	年3%以内で条例で定める率(据置期間中は、無利子)

貸付限度額(単位：千円)

①住居の半壊 1,700 (2,500)

②家財の1/3以上の損害 1,500

※被災した住居を建て直す際、残存部分を取り壊さざるを得ない等特別の事情がある場合は、かっこ内の額